



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学 (TEL)023(631)0001
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,184	△3.1	1,514	112.6	1,503	96.4
23年3月期第3四半期	19,802	△0.9	712	△58.1	765	△53.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △865百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.71	3.79
23年3月期第3四半期	3.88	1.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,283,235	49,160	3.8
23年3月期	1,211,466	50,750	4.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 49,003百万円 23年3月期 50,608百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50	—		
24年3月期(予想)				1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	△0.8	1,500	△28.9	1,500	14.1	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	129,714,282株	23年3月期	129,714,282株
24年3月期3Q	16,357株	23年3月期	16,085株
24年3月期3Q	129,698,087株	23年3月期3Q	129,703,098株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第Ⅲ種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.73	—	1.73	3.46
24年3月期	—	1.62	—		
24年3月期 (予想)				1.62	3.24

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
(参考) 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加しましたが、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少と国債等売却益及び株式売却益が減少したこと等から前年同期比 6 億18百万円減少の191億84百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少と貸倒引当金繰入額の減少等から、前年同期比14億19百万円減少の176億70百万円となりました。

その結果、当第 3 四半期連結累計会計期間の経常利益は、前年同期比 8 億 2 百万円増加の15億14百万円となりました。また、四半期純利益は、経常利益増加と特別利益として東日本大震災の影響による貸倒引当金の戻入益 1 億49百万円を計上したこと等から、前年同期比 7 億38百万円増加の15億 3 百万円となりました。

うち銀行業の経常収益は前年同期比 5 億10百万円減少の186億93百万円、経常費用は前年同期比12億32百万円減少の173億74百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比 7 億21百万円増加の13億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金及びコールローン、有価証券等の増加により前連結会計年度末比717億69百万円増加の 1 兆2, 832億35百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比733億60百万円増加の 1 兆2, 340億75百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比15億90百万円減少の491億60百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比44億88百万円増加の8, 981億63百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比312億72百万円増加の2, 841億44百万円となりました。総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比627億22百万円増加の 1 兆1, 955億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益につきましては、当第 3 四半期時点で平成23年 5 月13日に公表した平成24年 3 月期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

②役員退職慰労引当金

平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成23年6月28日開催の第163期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払い分131百万円については「その他負債」に含めて計上しております。

③法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産が451百万円、繰延税金負債が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円、法人税等調整額が451百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は95百万円減少し、法人税等調整額は95百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	33,023	32,000
コールローン及び買入手形	9,000	45,500
商品有価証券	223	226
有価証券	252,872	284,144
貸出金	893,675	898,163
外国為替	447	553
その他資産	8,177	8,272
有形固定資産	17,457	17,105
無形固定資産	1,542	998
繰延税金資産	5,138	5,067
支払承諾見返	7,761	7,700
貸倒引当金	△17,853	△16,497
資産の部合計	1,211,466	1,283,235
負債の部		
預金	1,124,660	1,188,412
譲渡性預金	8,150	7,120
借入金	1,600	9,240
外国為替	21	21
社債	5,800	5,800
その他負債	5,965	9,572
退職給付引当金	3,564	3,578
役員退職慰労引当金	128	—
利息返還損失引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	314	218
繰延税金負債	24	38
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,368
支払承諾	7,761	7,700
負債の部合計	1,160,715	1,234,075
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,594	7,389
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,279	48,074
その他有価証券評価差額金	△473	△3,197
土地再評価差額金	3,803	4,126
その他の包括利益累計額合計	3,329	928
少数株主持分	141	156
純資産の部合計	50,750	49,160
負債及び純資産の部合計	1,211,466	1,283,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	19,802	19,184
資金運用収益	16,566	16,339
(うち貸出金利息)	14,499	14,040
(うち有価証券利息配当金)	2,017	2,256
役務取引等収益	2,383	2,475
その他業務収益	438	197
その他経常収益	412	171
経常費用	19,089	17,670
資金調達費用	1,928	1,499
(うち預金利息)	1,680	1,286
役務取引等費用	1,321	1,134
その他業務費用	45	966
営業経費	13,112	12,911
その他経常費用	2,681	1,157
経常利益	712	1,514
特別利益	283	161
固定資産処分益	35	10
貸倒引当金戻入益	—	149
償却債権取立益	248	—
その他の特別利益	0	1
特別損失	182	51
固定資産処分損	27	19
減損損失	63	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前四半期純利益	813	1,624
法人税、住民税及び事業税	46	60
法人税等調整額	△0	60
法人税等合計	46	120
少数株主損益調整前四半期純利益	767	1,504
少数株主利益	2	0
四半期純利益	765	1,503

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	767	1,504
その他の包括利益	△1,043	△2,370
その他有価証券評価差額金	△1,045	△2,708
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	—	338
四半期包括利益	△276	△865
親会社株主に係る四半期包括利益	△278	△881
少数株主に係る四半期包括利益	2	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成23年4月11日付で、株式会社仙台銀行（取締役頭取 三井 精一、以下「仙台銀行」といいます。）との経営統合の時期を平成24年度中の可能な限り早い時期を目処として延期する旨をお知らせしておりましたが、平成24年1月25日に開催された取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、下記①のとおり、平成24年10月1日を共同持株会社設立予定日として、仙台銀行と経営統合することにつき、両行間で協議を進めることを決議いたしました。

①延期後の共同持株会社設立予定日について

両行では、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災（以下「大震災」といいます。）を受け、地域経済の復興に向けた支援を最優先する見地から、平成23年4月11日付で、両行の経営統合の時期を平成24年度中の可能な限り早い時期を目処として延期する旨決定いたしました。その後、同年5月18日には両行間の経営統合委員会を再開し、震災復興支援に関する両行間での連携等のほか、経営統合に向けた準備を進めてまいりました。

また、この間、仙台銀行は、復興支援に本格的に取り組んでいくための堅確な財務基盤を構築するべく、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成23年9月30日に第I種優先株式を発行し、自己資本の増強を実施いたしました。

以上のとおり、両行は、被災地金融機関の責務として、経営統合を一旦延期のうえ震災復興・地域振興のための取り組み・基盤強化を優先して進めてまいりましたが、大震災以降10ヶ月が経過し、復興支援態勢をさらに強化するために、早期に経営統合を完了して新金融グループの総合力を発揮していくことが重要であると判断し、今後の協議を進めるとの結論に至ったものであります。

②今後のスケジュール（予定）

平成24年1月25日	延期後の経営統合日の決定
平成24年4月（予定）	経営統合に関する最終合意書（株式移転計画を含む。）締結
平成24年6月（予定）	両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）
平成24年10月（予定）	持株会社設立

(参考) 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

平成24年3月期第3四半期(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、前年同四半期比5億10百万円減少し186億93百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比7億21百万円増加し13億19百万円となりました。
 四半期純利益は、前年同四半期比7億32百万円増加し14億6百万円となりました。
 また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比7億48百万円増加し39億80百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成23年3月期 (12か月間)
経 常 収 益	1	18,693	19,204	△ 510	25,643
業 務 粗 利 益 ①	2	14,978	15,608	△ 629	20,758
(コア業務粗利益(①-②))	3	15,767	15,240	527	20,459
資 金 利 益	4	14,697	14,458	239	19,363
役 務 取 引 等 利 益	5	1,057	769	288	1,080
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)②	6	△ 777	380	△ 1,157	315
	7	△ 789	367	△ 1,157	298
経 費 (△)	8	11,787	12,008	△ 221	15,958
人 件 費 (△)	9	5,660	5,588	72	7,478
物 件 費 (△)	10	5,582	5,843	△ 260	7,741
税 金 (△)	11	544	576	△ 32	737
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)③	12	3,191	3,599	△ 408	4,800
コ ア 業 務 純 益 (③-②)	13	3,980	3,231	748	4,501
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)④	14	△ 135	△ 19	△ 116	-
業 務 純 益	15	3,327	3,618	△ 291	4,800
臨 時 損 益	16	△ 2,007	△ 3,021	1,013	△ 2,835
う ち 株 式 等 関 係 損 益	17	△ 618	△ 897	278	△ 898
う ち 不 良 債 権 処 理 額 (△)⑤	18	483	1,231	△ 748	706
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益⑥	19	-	-	-	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	20	77	-	77	-
経 常 利 益	21	1,319	597	721	1,964
特 別 損 益	22	107	99	8	△ 811
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益⑥	23	-	-	-	24
う ち 償 却 債 権 取 立 益	24	-	248	△ 248	294
う ち 震 災 による 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)⑦	25	-	-	-	806
う ち 震 災 による 貸 倒 引 当 金 の 戻 入 益⑧	26	149	-	149	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	27	1,426	696	730	1,153
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	28	25	29	△ 3	45
法 人 税 等 調 整 額 (△)	29	△ 4	△ 6	1	△ 62
四 半 期 純 利 益	30	1,406	674	732	1,170
与 信 関 連 費 用 (④+⑤-⑥+⑦-⑧)	31	196	1,212	△ 1,016	1,488

(注) 23年12月期における与信関係費用には、債権売却益1百万円を含んでおります。

2. 金融再生法に基づく開示債権【単体】

当第3四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同期比9億77百万円減少し、519億88百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権の比率は、前年同期比0.22ポイント低下し、5.69%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,458	△ 2,122	△ 1,552	7,581	7,011
危険債権	42,467	102	1,375	42,364	41,092
要管理債権	4,062	1,041	△ 577	3,020	4,639
開示債権合計	51,988	△ 977	△ 754	52,966	52,743
正常債権	860,442	35,300	5,497	825,142	854,945
総与信残高	912,431	34,322	4,742	878,108	907,688
総与信残高比	5.69%	△ 0.34 ^{ポイント}	△ 0.12 ^{ポイント}	6.03%	5.81%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第3四半期末のその他有価証券の評価差額は、32億34百万円の評価損となりました。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	時価	差額	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	5,460	5,588	127	5,569	5,762	192	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	5,460	5,588	127	5,569	5,762	192	5,544	5,717	172
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	910	△ 89	1,000	884	△ 115	1,000	894	△ 105
	小計	1,000	910	△ 89	1,000	884	△ 115	1,000	894	△ 105
合計	6,460	6,498	38	6,569	6,647	77	6,544	6,611	66	

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931	571	359	363	230	132	441	300	140
	債券	175,142	173,200	1,942	168,548	166,330	2,217	134,865	132,363	2,501
	国債	93,998	92,794	1,203	110,025	108,443	1,581	104,011	101,848	2,163
	地方債	18,560	18,369	191	4,893	4,847	45	2,072	2,049	23
	社債	62,584	62,036	547	53,629	53,038	590	28,781	28,465	315
	その他	19,789	19,529	259	42,434	41,624	810	36,180	35,583	596
	小計	195,863	193,301	2,561	211,346	208,185	3,160	171,486	168,248	3,238
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,579	4,765	△ 1,186	4,702	6,047	△ 1,345	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	41,722	41,926	△ 203	56,383	56,788	△ 404	44,119	44,725	△ 606
	国債	1,999	1,999	△ 0	22,936	23,012	△ 76	5,887	5,995	△ 107
	地方債	9,671	9,683	△ 12	3,564	3,597	△ 32	1,365	1,398	△ 33
	社債	30,052	30,242	△ 190	29,882	30,178	△ 295	36,866	37,332	△ 465
	その他	35,081	39,488	△ 4,406	13,825	15,200	△ 1,374	24,914	26,710	△ 1,796
	小計	80,384	86,180	△ 5,796	74,911	78,036	△ 3,124	73,440	77,171	△ 3,731
合計	276,247	279,482	△ 3,234	286,257	286,221	36	244,927	245,420	△ 493	

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

4. 中小企業等貸出金【単体】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比33.5億60百万円増加し、7,547億48百万円となりました。
また、中小企業等貸出金比率は、前年同期比0.45ポイント上昇し、84.16%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金比率	84.16 %	0.45 $\frac{\text{ポイント}}{\text{ポイント}}$	0.74 $\frac{\text{ポイント}}{\text{ポイント}}$	83.71 %	83.42 %
中小企業等貸出金残高	754,748	33,560	10,677	721,188	744,071

5. 預金等・貸出金残高【単体】

預金等残高は、個人預金及び公金預金等の増加により、前年同期比464億84百万円増加し、1兆1,962億18百万円となりました。
また、貸出金残高は、中小企業等貸出金残高の増加等により、前年同期比353億51百万円増加し、8,967億90百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
預金等	1,196,218	46,484	62,807	1,149,733	1,133,411
うち個人預金	901,087	19,746	18,084	881,341	883,002
貸出金	896,790	35,351	4,840	861,438	891,950
うち消費者ローン	240,257	△767	1,964	241,025	238,293

(注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 消費者ローンには、住宅ローンを含んでおります。

6. 預かり資産残高【単体】

投資信託は前年同期比106億74百万円、公共債は前年同期比6億56百万円減少しましたが、個人年金保険が前年同期比108億43百万円増加し、預かり資産残高合計では、前年同期比4億86百万円減少の1,613億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
投資信託	40,475	△10,674	△10,489	51,150	50,965
公共債(国債等)	9,680	△656	△15	10,336	9,695
個人年金保険	111,189	10,843	9,144	100,346	102,045
合計	161,346	△486	△1,360	161,832	162,706